

衆議院環境委員会ニュース

平成 30.5.15 第 196 回国会第 8 号

5 月 15 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 気候変動適応法案（内閣提出第 27 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人） WWF ジャパン自然保護室室次長 小西雅子君

認定特定非営利活動法人気候ネットワーク東京事務所長 桃井貴子君

- ・中川環境大臣、とかしき環境副大臣、笹川環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

（参考人に対する質疑）

福山守君（自民）

- ・気候変動適応計画の実効性を高めるために何に留意する必要があると考えるか、両参考人に伺いたい。
- ・適応策の国民の理解を深めるために政府はどのように取り組んでいけばよいと考えるか、両参考人に伺いたい。

堀越啓仁君（立憲）

- ・本法案の提出の時期について、両参考人の見解を伺いたい。また、英国の気候変動法と比較した本法案の評価について、両参考人に伺いたい。
- ・気象予報士の観点から見た最近の気候変動について、小西参考人の所見を伺いたい。

下条みつ君（国民）

- ・気候変動が自然界へ与える影響について、小西参考人の見解を伺いたい。
- ・我が国でもカーボンプライシングを導入する必要があると考えるが、両参考人の見解を伺いたい。

鰐淵洋子君（公明）

- ・実効性ある適応策を進めるための気候変動適応計画に基づく取組の進捗状況の評価手法について、両参考人の意見を伺いたい。
- ・我が国が行うことができる気候変動分野の途上国への支援について、両参考人の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・温室効果ガスの最大の発生源対策の対象は石炭火力発

電であるとする気候ネットワークの主張に対し、政府は応えていると言えるか、桃井参考人の意見を伺いたい。

- ・気候変動や異常気象と災害誘発との関係について、小西参考人の所見を伺いたい。

玉城デニー君（自由）

- ・石炭火力発電や原子力発電をベースロード電源としている我が国が、脱炭素社会に向け、再生可能エネルギーの比率を高めるために必要と思われる点について、桃井参考人に伺いたい。
- ・気候変動問題において果たすべき国の責務について、両参考人の所見を伺いたい。

（政府に対する質疑）

近藤昭一君（立憲）

- ・気候変動に伴って発生している災害の損害額は、企業や国民が当事者意識を持つインセンティブとなるが、最近の損害額の増大について、環境省の認識を伺いたい。
- ・両院の環境委員会において、適応に関する法定計画の必要性の指摘があり、また、温暖化の進行もあつたと考えられるが、平成 27 年の政府の適応計画の策定から本法案提出に至るまでに時間を要したのはなぜか、とかしき環境副大臣に伺いたい。
- ・緩和策と適応策は気候変動問題への取組における車の両輪であるが、このことを本法案に規定すべきではなかったのか、また、これらをまとめた総合的な基本法を制定する考えはあるのか、中川環境大臣に伺いたい。

山崎誠君（立憲）

- ・人類に投げかけられている気候変動問題の本質について、中川環境大臣に伺いたい。また、気候変動の大きな要因は、人類の活動による温室効果ガスの排出が地球環境の許容範囲を超えてしまったことにあると考えるが、中川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・適応策に当たっては、環境省が他省を主導して適応策と緩和策を融合させた施策を優先して行っていく必要があると考えるが、中川環境大臣の見解を伺いたい。

玉城デニー君（自由）

- ・平成 28 年に当時の丸川環境大臣は、地球温暖化対策について排出削減と適応を車の両輪として取り組む旨を発言したが、本法案では緩和策と適応策をどのような関連性をもって取り組むこととなるのか、中川環境大臣に伺いたい。
- ・本法案で、国、地方公共団体及び事業者の責務について、義務ではなく「努めるものとする」と規定している理由について、環境省に伺いたい。

西岡秀子君（国民）

- ・緩和策の取組が重要との観点から、京都議定書からパリ協定に至るまでの取組の経緯と中長期的な我が国のスタンスについて、中川環境大臣に伺いたい。
- ・長崎県五島市において進められている浮体式洋上風力発電の今後の取組と課題について、とかしき環境副大臣に伺いたい。
- ・適応策について、従来からの取組の経緯も含めてその基本方針を環境省に伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・気候変動対策について、緩和策の最大限の実施が適応策実施の前提であると考えているが、中川環境大臣の見解を伺いたい。
- ・温室効果ガスの排出を 2050 年までに 80%削減するというのであれば、2030 年度までの削減をもっと野心的に 40%から 50%の削減を目指すべきと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・主要な二酸化炭素排出源である石炭火力発電からの転換を図ることが最大の緩和策であると考えているが、環境省の見解を伺いたい。